

南城市職員の給与・職員管理について

市職員の給与は、毎年全国の民間事業従事者の給与の実態や物価などの調査結果に基づいて行われる人事委員会勧告を踏まえ、市議会で審議され条例で定められています。なお、公表内容については平成25年度決算書、平成26年度予算書及び総務省提出の給与実態調査、定員管理調査等を基に作成しました。

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (25年度末)	歳出決算額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成25年度	41,762	20,638,108	1,052,358	2,636,286	12.8	14.8

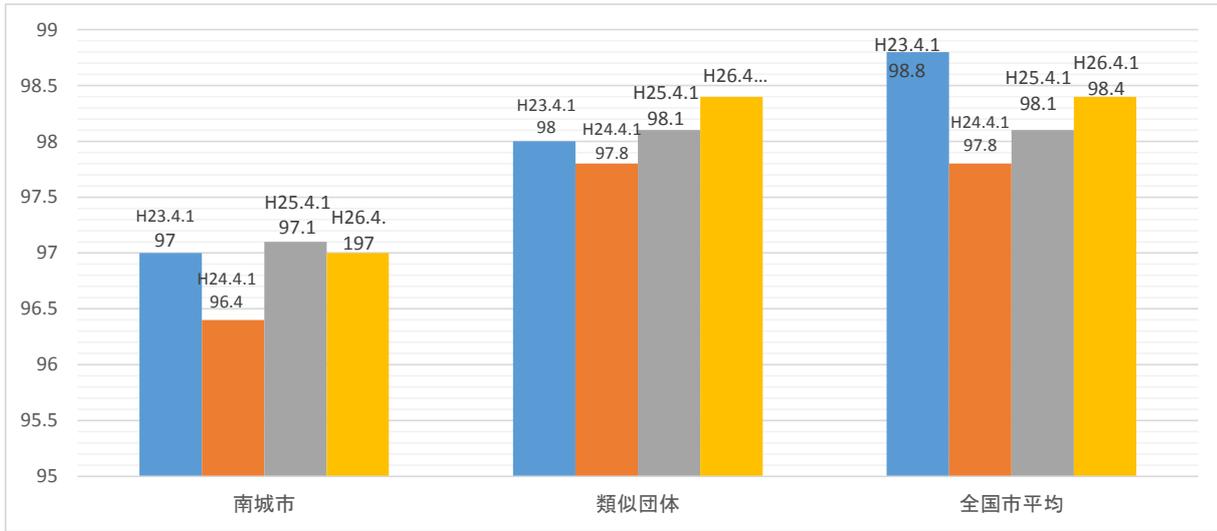
1. 人口は、住民基本台帳によります。
2. 人件費には、一般職のほか市長や副市長などの常勤特別職に支給される給料、議員などの非常勤特別職の報酬が含まれます。また、共済費や退職手当組合負担金なども含まれています。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度	302	980,942	126,550	354,490	1,461,982	4,841	5,607

1. 職員手当には、退職手当を含みません。
2. 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注)
1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2. 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純に平均したものです。
 3. 平成24年及び平成25年は、国家公務員が時限的な(2年間)給与改定特例法による給与軽減措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成26 年度	円	円	円	%	- %	0.27 %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

※南城市は、人事委員会を設置していないため記入無し。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成26 年度	円	円	円	%	- %	4.10 %

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

※南城市は人事委員会を設置していないため記入無し。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施について

「概要」 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

実施済み

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ平均2%引き下げ。激変緩和のため3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施

(6) 特記事項

6級以上の職員給与、0.2%引き下げ実施。(平成30年3月まで)

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成26年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南城市	41.9 歳	309,400 円	353,826 円	339,710 円
沖縄県	41.0 歳	312,162 円	367,262 円	341,300 円
国	43.5 歳	335,000 円	- 円	408,472 円
類似団体	42.7 歳	320,225 円	372,857 円	345,804 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南城市	52.2 歳	310,600 円	335,085 円	325,200 円
沖縄県	52.0 歳	348,160 円	395,296 円	377,075 円
国	50.1 歳	287,992 円	- 円	326,611 円
類似団体	51.6 歳	295,800 円	305,033 円	299,633 円

1. 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

区分		南城市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	- 円
	中学卒	129,200 円	129,200 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

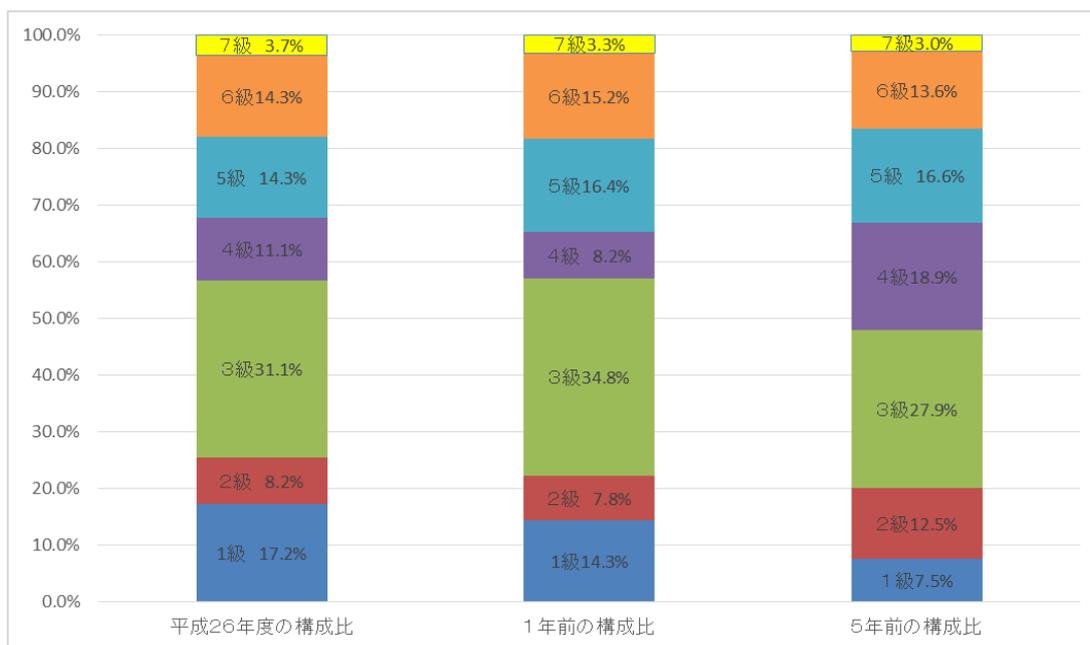
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	253,000 円	290,100 円	328,700 円
	高校卒	223,900 円	258,200 円	309,300 円
技能労務職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	240,400 円	- 円

1. 技能労務職は経験年数10,20年対象の者がいない。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成26年4月1日）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	42人	17%	135,600円	243,700円
2級	主事・技師	20人	8%	185,800円	307,800円
3級	主任主事・主任技師	76人	31%	222,900円	354,700円
4級	係長・主査・技査	27人	11%	261,900円	388,300円
5級	主幹・技幹	35人	14%	289,200円	400,600円
6級	課長・副参事	35人	14%	320,600円	422,600円
7級	部長・局長・参事	9人	4%	366,200円	456,200円



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度未策定につき、原則一律昇給としている。
 なお、勤務成績不良者（一定の勤務日数に満たない者や懲戒処分有りの者等）は、昇給幅を減若しくは昇給無しとしている。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南 城 市	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(平成25年度) 1,327 千円	1人当たり平均支給額(平成25年度) 1,426 千円	-
(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 - 月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務等級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務等級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算10%~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

人事評価制度未策定につき、原則一律支給としている。
なお、勤務成績不良者 (一定の勤務日数に満たない者や懲戒処分有りの者等) は、勤勉手当を減額支給又は支給無しとしている。

(2) 退職手当(平成26年4月1日現在)

区 分	南 城 市		国	
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	43.70月分	52.44月分
勤続最高限度	52.44月分	52.44月分	52.44月分	52.44月分
その他加算措置	定年前早期退職特別措置 2%~20%加算		定年前早期退職トレイ措置 2%~45%加算	
退職時特別昇給	無		無	
一人当たり 平均支給額	23,392 千円	23,620 千円	— 千円	— 千円

1. 退職手当の一人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)		— 千円
支給職員一人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		— 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 国の制度(支給率)
—	— %	— 人 — %

1. 本市は、地域手当支給対象地域ではないため、該当しない。

(4) 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)	1,039,000	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	18,554	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成25年度決算)	18	%
手当の種類(手当数)	5	種類
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	1回 290 円
災害応急対策従事手当	災害発生時、又は発生する恐れがある場合に対策業務に従事、又は待機した職員	1H 700 円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	行旅病人の看護及び行旅死亡人の処置作業に従事した職員	1回 1,000 円 1回 2,000 円
久高幼稚園勤務手当	久高幼稚園に勤務する職員	月額 30,000 円
野犬等死体処理手当	野犬等の死体処理に従事した職員	1体 500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	35,612	千円
職員一人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	114	千円
支給実績(平成24年度決算)	35,171	千円
職員一人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	116	千円

1. 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(4) その他の手当(平成26年4月1日)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との比較	支給実績 (平成25年度決算)		支給職員一人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 5,000 円 ただし、配偶者がいない場合の1人については 11,000 円 特定期間の加算 5,000 円 (特定期間：子の年齢が16歳から22歳)	同じ	33,647	千円	214,312	円
住居手当	住居の借受の場合は、上限額27,000円 所有の場合は、月額2,500円 ただし、新築・購入から5年以内	同じ	21,509	千円	241,674	円
通勤手当	通勤距離が2km以上から支給 バス等交通機関の場合・・・定期券相当額 ただし、上限額55,000円 自家用車等の場合は距離に応じて、 2,000円～24,500円	同じ	11,835	千円	49,313	円
管理職手当	部長職 給料月額の 10% 課長職 給料月額の 8%	同じ	22,549	千円	524,395	円

6 特別職の報酬等の状況(平成26年4月1日)

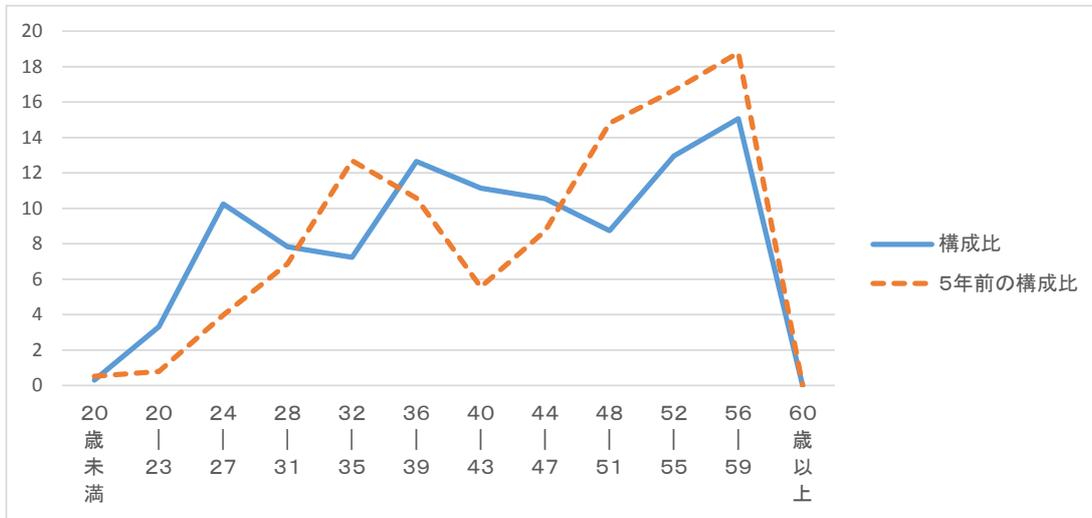
区分		給料月額等	区分		給料月額等
給料	市長	840,000 円	給料	議長	378,000 円
	副市長	692,000 円		副議長	338,000 円
	教育長	633,000 円		委員長	317,000 円
			議員	309,000 円	
期末手当	市長	6月期 1.40月分	期末手当	議長	6月期 1.40月分
	副市長	12月期 1.55月分		副議長	12月期 1.55月分
	教育長	加算措置 有		委員長	加算措置 有
			議員		

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(平成26年4月1日)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成26年度	平成25年度		
普通会計部門	議会	5	5		
	総務	73	72	1	広報広聴等業務の事務の統廃合
	税務	20	19	1	
	労働	1	1	0	
	農林水産	32	31	1	
	商工	9	8	1	観光業務の増
	土木	16	16	0	
	民生	55	58	△3	保育所民営化に伴う保育士及び調理員の退職不補充
	衛生	24	25	△1	
	教育部門	65	68	△3	図書館司書、幼稚園、調理人の不補充
	小計	300	303	△3	
公営企業部門	水道会計	10	10	0	事務の統廃合による職員減
	下水道会計	10	10	0	下水道接続業務に伴う職員増
	その他会計	12	12	0	国保事業部門の事務の統廃合
	小計	32	32	0	
合計		332	335	△3	<参考>人口一人当たりの職員数 80.29 人

- 職員数には、教育長を含み、他の団体への派遣職員及び臨時・非常勤を含まない。
- 地方公共団体定員管理調査に基づき作成



(2) 年齢別職員構成状況 (平成26年4月1日)

区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上
職員数	1人	11人	34人	26人	24人	42人	37人	35人	29人	43人	50人	0人

合計
332

部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	263	253	244	240	235	235	△28 (10.6%)
教育	81	79	77	72	68	65	△16 (19.7%)
公営企業等	35	35	33	32	32	32	△3 (8.5%)
計	379	367	354	344	335	332	△47 (12.4%)